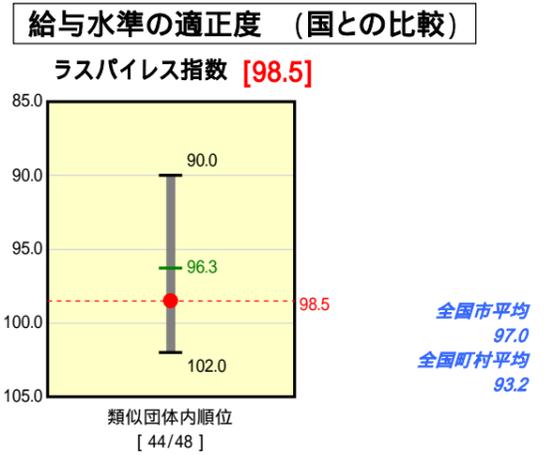
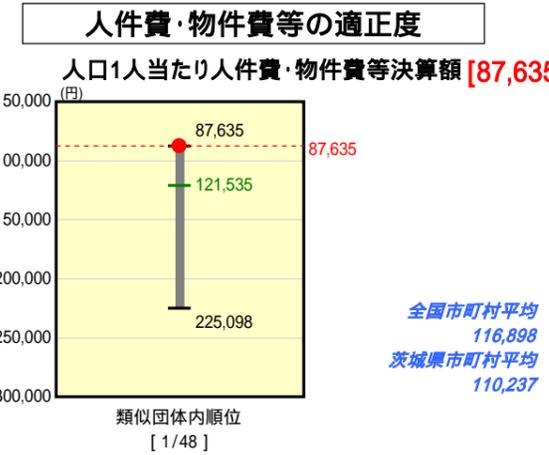
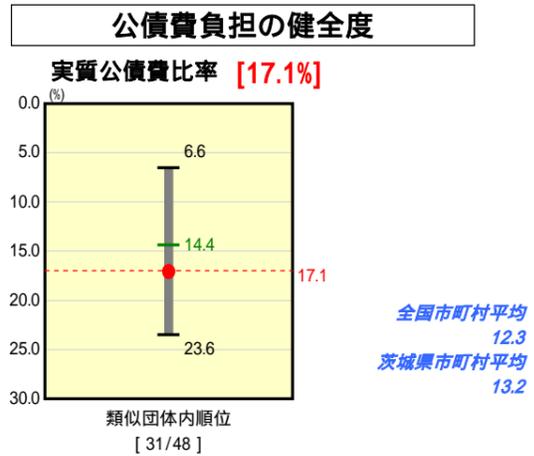
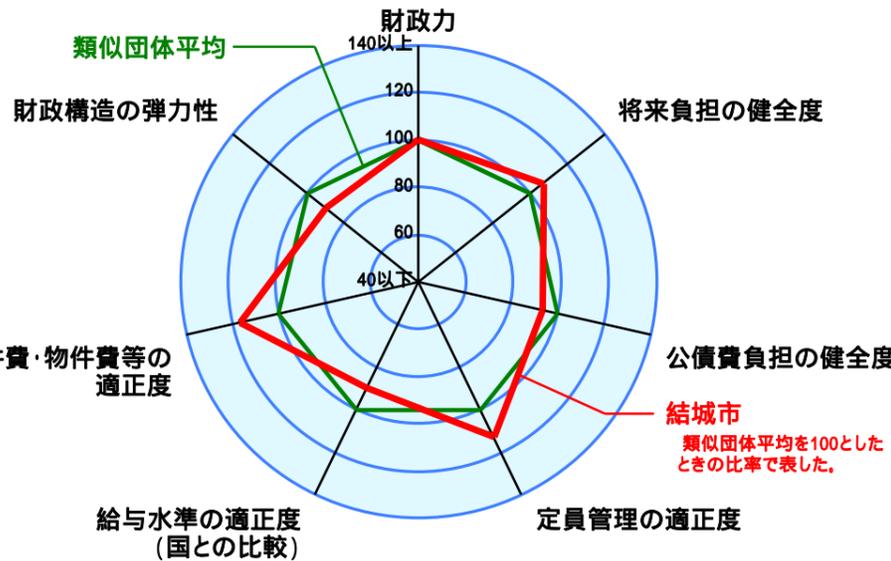
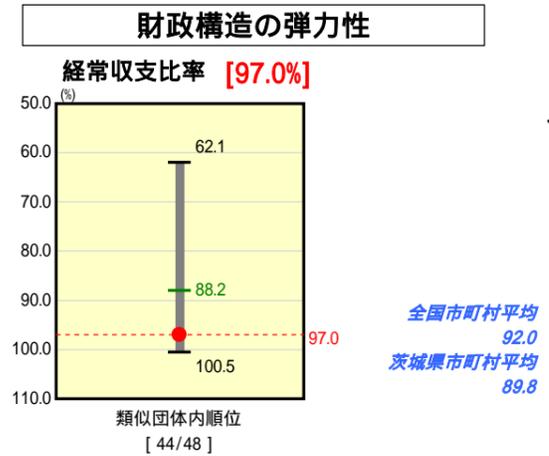
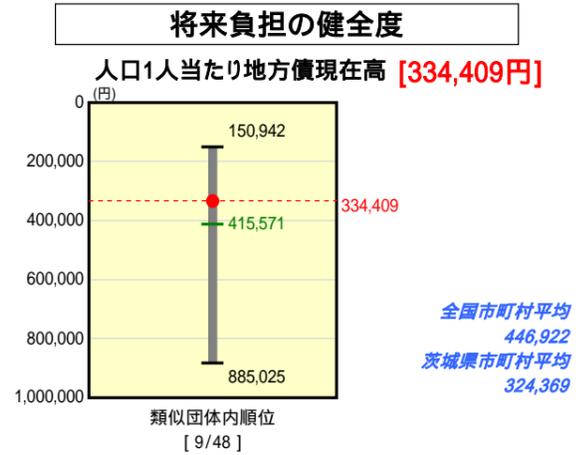
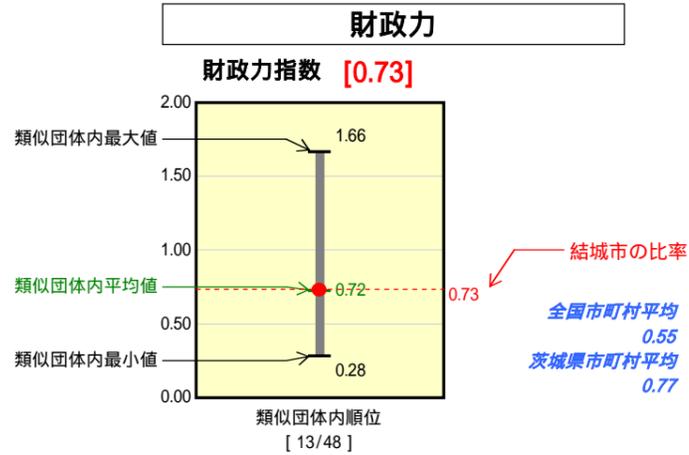


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 結城市

人口	52,339人	(H20.3.31現在)
面積	65.84	km ²
歳入総額	15,186,982	千円
歳出総額	14,839,821	千円
実質収支	319,361	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ5年においては連続した伸びを見せており、類似団体平均を若干ながら上回っている。要因としては、投資的経費の減による基準財政需要額の減、国からの税源移譲による市民税の増による基準財政収入額の増によるものである。今後も投資的経費を抑制するなどし、歳出の徹底的な見直しに取り組む。

【経常収支比率】
税源移譲による市税の増などにより歳入一般財源は前年度並みをキープしたものの、普通交付税などの経常一般財源が減少したため指数は悪化し、依然として類似団体平均を上回っている。今後においては、景気の後退により市税の減が見込まれるほか、一部事務組合への分賦金の負担増等、比率を悪化させる要因が見込まれている。対応策としては、集中改革プランに掲げた事務事業の見直し、組織・機構の簡素効率化、民間委託、IT化などによる事務の効率化を積極的に推進し経常経費の削減を図るとともに、収税の徴収率向上対策を中心とする歳入の確保をするなどして、健全化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して低い数値となっているのは、人件費を要因としているところが大きく、類似団体と比較して少ない職員数により人件費の抑制が図られている。物件費については行政改革大綱等に基づき管理事務経費の削減を図っており、今後も数値の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】
平成17年人事院勧告による給与構造改革に基づき、平成18年度から、職務・職責や勤務実績に応じた給料表への切替えを実施し、従来の年功的な給与上昇要因の強い給料表からの見直しを行った。平成19年度のラスパイレス指数は98.5、平成20年度においては98.3と0.2ポイント減少している。今後、人事評価システムを構築し、職員の勤務実績が適切に反映される昇給制度を導入し、給与水準の適正化を進める。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年は、大規模事業を必要最小限にとどめているため、残高は類似団体平均額を下回っている。今後の見直しについても、積極的な地方債発行の抑制により類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【実質公債費比率】
算定方法が大きく変更されたことにより、前年度と比べて比率は減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。今後とも平成19年度を計画初年度として策定した公債費負担適正化計画に基づき、新規発行額の上限枠設定などにより上昇を抑え、類似平均値に近づけるよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】
この数年、退職者数に対して採用人員を抑制してきた結果、国及び県平均と比較しても少ない職員数となっている。また、総務省で行っている類似団体との比較調査においても上位に位置付けられている。
平成17年3月に策定した「結城市行政改革集中改革プラン」に基づき人員削減を進めており、今後も目標達成に向けて適正な定員管理に努める。